

経済情報

2012 年 7-9 月期の実質 GDP は前期比年率▲3.5% ～輸出や個人消費の減少により 3 四半期ぶりのマイナス成長に～

【要旨】

- ◇ 2012 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲3.5%と、3 四半期ぶりのマイナスに陥った。震災復興関連の公的需要は引き続き GDP の押し上げ要因となったものの、海外経済の軟化を受けて輸出が大きく落ち込んだほか、個人消費、設備投資も大きく減少した。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出が海外経済の軟化を受けて同▲18.7%と大きく減少した。輸入も国内需要の低迷などを背景に同▲1.4%と減少に転じたものの、減少幅は小幅に止まり、この結果、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲2.9%ポイントと、大幅なマイナスとなった。
- ◇ 個人消費は、エコカー補助金の効果剥落などが影響し、同▲1.8%と 2 四半期連続でマイナスとなった。一方、住宅投資は、住宅ローン金利の低下などを受けて、同+3.8%と小幅ながらも 2 四半期連続で増加した。
- ◇ 設備投資は、内外経済の先行き不透明感の強まりや企業収益の低迷を受けて、同▲12.1%と大きく減少した。公的需要は同+4.3%、うち公共投資は同+16.8%と、復旧・復興関連事業を中心に堅調に推移した。
- ◇ 10-12 月期以降を展望すると、海外経済の軟調など輸出の下押し圧力は当面続くと見込まれるため、景気は弱含みの展開が続くと見込まれる。さらに、来年には復旧・復興需要もピークアウトすることが予想され、景気が一段と厳しい状況に追い込まれる可能性がある。

1. 2012年7-9月期は3四半期ぶりのマイナス成長に

2012年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲3.5%と、3四半期ぶりのマイナスに陥った（第1表）。震災からの復旧・復興関連の需要は堅調であり、公的需要は引き続きGDPの押し上げ要因となったものの、海外経済の軟化を受けて輸出が大きく減少し、加えてエコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果が剥落したことなどで個人消費も減少幅を拡大させた。

GDPデフレーターは前期比▲0.0%とほぼ横ばいになった。国際商品市況の落ち着きを受けた輸入デフレーターの低下が、GDPデフレーターの押し上げに寄与しており、国内需要デフレーターについてみると同▲0.3%で明確なマイナスの推移が続いた。依然として、国内のデフレ傾向には歯止めがかかっていないといえる。

第1表：GDPの概要

(前期比、%)

	2011年	2012年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)		
				(寄与度)	(前期比年率)	
実質GDP	▲0.3	1.3	0.1	▲0.9	***	▲3.5
国内民需	0.7	1.0	▲0.1	▲0.6	(▲0.4)	▲2.3
個人消費	0.5	1.2	▲0.1	▲0.5	(▲0.3)	▲1.8
住宅投資	▲0.1	▲1.1	1.5	0.9	(0.0)	3.8
設備投資	5.0	▲1.9	0.9	▲3.2	(▲0.4)	▲12.1
在庫投資	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.2)	***	(0.2)	***
公的需要	0.1	1.6	0.9	1.1	(0.3)	4.3
政府最終消費支出	0.3	1.1	0.5	0.3	(0.1)	1.4
公共投資	▲0.5	4.2	2.6	4.0	(0.2)	16.8
純輸出	(▲0.8)	(0.1)	(▲0.1)	***	(▲0.7)	***
輸出	▲4.3	3.3	1.3	▲5.0	(▲0.8)	▲18.7
輸入	0.9	2.2	1.8	▲0.3	(0.1)	▲1.4
GDPデフレーター(前期比)	▲0.3	0.1	▲0.4	▲0.0	***	***

(注) ()内は、『実質GDP』に対する寄与度。

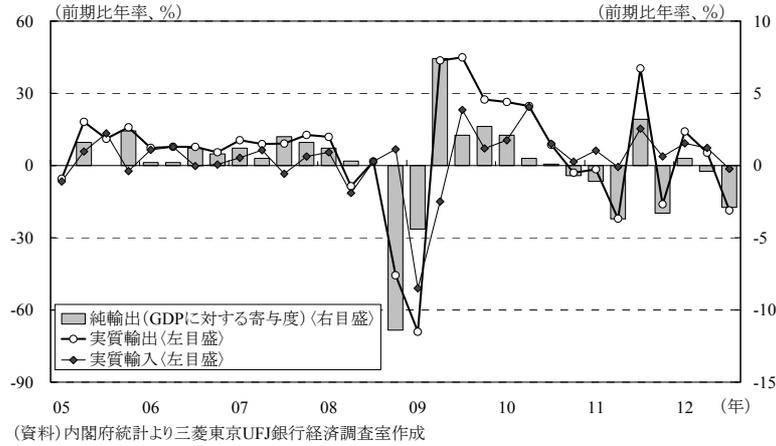
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

10-12月期以降を展望すると、海外経済の軟調や日中関係の緊張継続などによって輸出に対する下押し圧力は当面続くと見込まれるため、景気は弱含みの展開が続くとみられる。さらに、来年には復旧・復興需要もピークアウトすることが予想され、景気が一段と厳しい状況に追い込まれる可能性がある。景気が底割れを回避し、再び回復基調に復することができるかどうかは、やはり輸出の動向がカギを握っているといえる。

2. 主要な需要項目別の動向

最終需要項目別にみると、輸出は前期比年率▲18.7%と、海外経済の軟化を受けて3四半期ぶりに減少に転じた。地域別では、欧州向けの減少が続いたことに加え、米国やアジア向けも弱含みで推移した。一方、輸入は、国内需要が低迷したことや発電用エネルギーの増加が一巡してきたことを背景に、同▲1.4%と小幅に減少した。この結果、純輸出（輸出－輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲2.9%ポイントとなり、GDPを大きく下押しする要因になった（第1図）。

第1図: 実質輸出入の推移



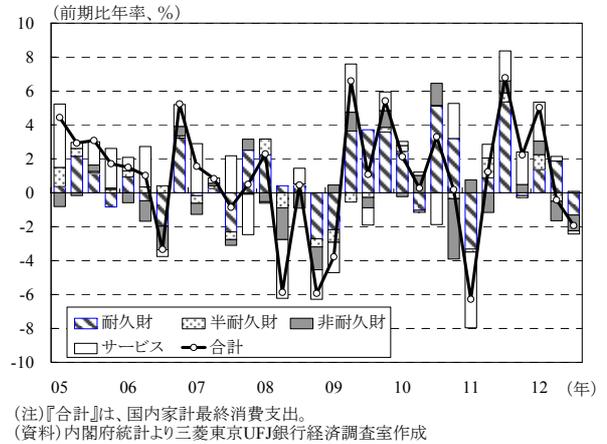
個人消費は前期比年率▲1.8%と2四半期連続でマイナスとなった(第2図)。内訳を形態別にみると、エコカー補助金の効果剥落などを受けて耐久財消費が3四半期ぶりに減少したほか、旅行などの弱い動きを反映しサービス消費も6四半期ぶりに減少するなど、全般に低迷が目立った(第3図)。

一方、住宅投資は同+3.8%と、小幅ながらも2四半期連続で増加した。背景には住宅ローン金利の低下などがあるが、震災後の被災地での住宅再建の動きなども引き続き下支え要因になったとみられる。

第2図: 実質個人消費の推移



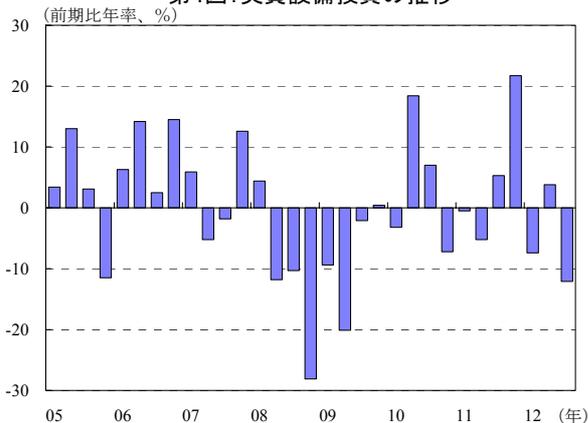
第3図: 形態別にみた実質個人消費の推移



設備投資は前期比年率▲12.1%と大幅に減少した(第4図)。復旧・復興需要などもあって建設財は底堅く推移したものの、資本財が大幅に減少し全体を押し下げた。内外経済の先行き不透明感の強まりなどで企業の投資姿勢が慎重化しているほか、企業収益も製造業を中心に足元で弱含んでいる可能性が高く、投資を抑制する要因になったとみられる。

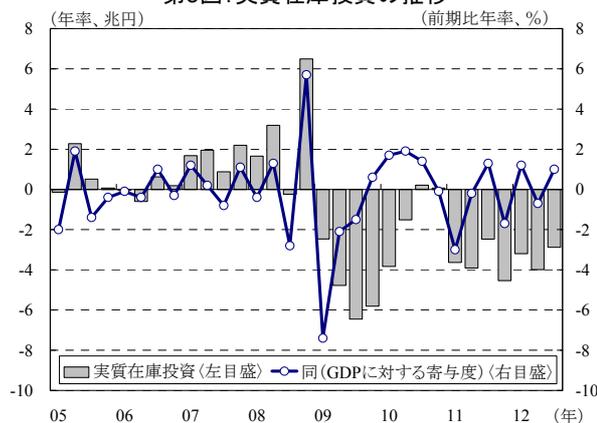
在庫は調整局面にあり、在庫投資は7四半期連続でマイナスとなったが、前期に比べマイナス幅は縮小した。このため、実質GDP成長率に対する寄与度は同+1.0%ポイントとなり、GDPを押し上げる要因になった(第5図)。

第4図: 実質設備投資の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

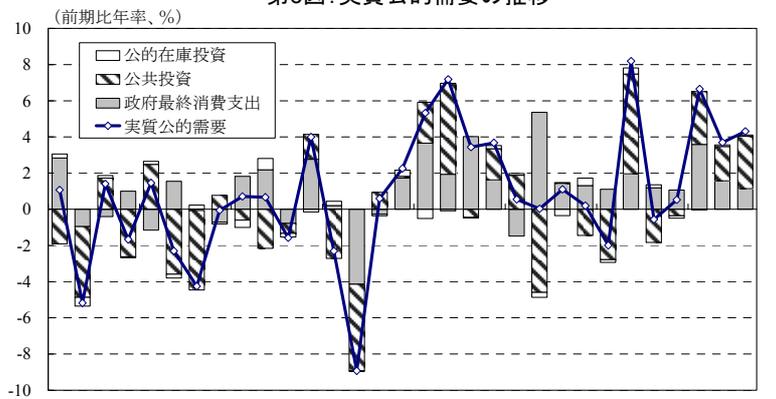
第5図: 実質在庫投資の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

公共投資は前期比年率+16.8%と3四半期連続で大幅に増加した。被災地での復旧・復興関連事業のほか、その他の地域での防災関連事業の執行本格化が押し上げ要因となった。また、政府最終消費支出も同+1.4%と10四半期連続で増加した。高齢化の進展に伴い医療費などが増加トレンドにあるほか、震災関連の支出なども押し上げ要因になったと見込まれる。この結果、公的需要全体では同+4.3%と4四半期連続の増加となった(第6図)。

第6図: 実質公的需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H24.11.12 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。